

茨城県畜産センター
中期運営計画実績評価書
(平成28年度から令和3年度)

令和4年11月
茨城県畜産センター
外部評価委員会

畜産センター実績評価

【総合評価】 試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせ、質・量の両面において着実に取り組みを実施していると判断できる。	H28	H29	H30	R1	R2	R3	実績評価
	A	AA	AA	A	A	A	A

【委員からのコメント】

第2期中期運営計画期間の前半と後半では社会の情勢が大きく変化したが、その中であってもブランド豚肉「常陸の輝き」に欠かせないデュロック種系統豚「ローズD-1」の造成とその普及、常陸牛の高品質化への取り組み、養鶏におけるアミノ酸バランス飼料の有用性など、社会実装につながる成果が挙げられたことは非常に評価できる。

また、広報・相談・指導・人材育成など外部に向けた活動にも積極的に取り組んでいる。特に「指導業務」は目標を大幅に上回る技術指導、情報提供を行っており、現場のニーズに的確に対応している。優良遺伝資源の供給も活発で、種畜の造成・供給機関として県産畜産物の質の向上に貢献している。他機関との連携を強化し、競争的資金への応募につなげるなど、研究の活性化にも努めている。

引き続き、現場で活用できる「普及に移す成果」等の技術開発についてもより一層取り組んで頂きたい。

一方、中期計画期間が5年間(今期は1年延長されて6年間)と長いことから、中期計画の後半は国が新たに取り入れたスマート畜産やSDGsの施策等との乖離が目立つようになってきた。長期的な展望に立った研究の継続は重要だが、ニーズや施策の変化に合わせた臨機応変な対応も検討いただきたい。

□項目別評価

i) 県民に対して提供する業務

1) 試験研究

評価: A

試験研究については、生産者や消費者のニーズに基づいて様々な課題を立案し銘柄畜産物作出に向けて各種畜の育種改良や技術開発をすすめ、多くの成果を挙げてきたと判断される。

一方で環境対策など生産者だけでなく、地域住民からの要望に応える研究も積極的に行われてきたが、それらの取り組みについては、第2期中期運営計画の自己評価に記されていない。それらも非常に重要な事項のため、内外へ成果をアピールしても良いと思われる。

2) 相談業務・依頼分析

評価: A

期間を通じて、多くの技術相談に対応しており、畜産農家の支援を十分に行っていると判断できる。自給飼料の分析件数は期間を通じて目標に対して低調であった。需要の掘り起こしまたは、目標値の引き下げが必要と思われる。

3) 指導業務

評価: AA

研修会や講習会における技術指導や情報提供の回数はセンター本所、肉用牛研究所、養豚研究所の3箇所全てで中期運営計画期間を通じて高い数値を維持しており、技術の普及に向けて積極的に取り組んでいることが伺える。また、常陸牛生産に係る受精卵採取及び移植や、ローズD-1の利活用など、生産性の向上と高品質化に対する指導が着実かつ、高いレベルで行われてきたと判断される。

4) 施設・設備利用

評価: A

中期運営計画の後半に分析機器の外部利用件数が低下してきているため。ニーズ等の原因を探る等、対応を望む。しかしながら、中期運営計画の期間中の保有機器の有効活用については継続的に行われてきたと判断できる。

5) 成果の普及活用促進

評価: A

2年に1件程度のペースで普及に移しうる成果を創出している。中期運営計画が1年延長されたことやコロナ禍で成果検討会が開催できなかったこともあがるが、計画期間を通じて、概ね順調に成果の創出普及組織と連携しながら研究成果を社旗実装する普及活動が進められたと判断される。次期計画での成果増産に期待する。

6) 外部人材育成、教育活動への協力

評価: AA

コロナ禍以前は積極的に外部人材の育成に努め目標を上回る活動を行っていた。コロナ禍以後は人同士の接触に規制があったものの、出前講座等の開設等工夫しながら様々な活動を進め、人材育成に努めてきたと判断される。

7) 知的財産権の取得・活用及び優良遺伝資源の供給

評価: A

種畜や牧草品種を造成・登録し、種畜の供給、精液や受精卵の供給、現場での受精卵の採卵・提供等、優良遺伝子資源の造成・供給に努めており、県内生産者ニーズに基づく生産供給体制が整えられたと判断される。

8) 広報・普及啓発

評価: A

畜産センターの活動状況やイベント、試験研究により創出された成果等を周知するため、様々な媒体を通じて広報活動を行った。特にホームページやフェイスブックなどの新しい媒体を活用した点は高く評価できる。また成果の公表等は着実に実行されていると判断されるが、情報を発信する対象については検討の余地がある。

ii) 業務の質的向上、効率化のために実施する方策

1) 全体マネジメント

評価: A

会議や検討会が概ね目標通りに開催されたことで、研究所間の連携や情報共有が従前と比較して改善されたと判断できる。今後は、ガバナンスの効果についても見える化を期待する。

2) 県民(企業、農業者等)ニーズの把握

評価: A

生産者だけでなく、消費者も含めて様々な機会にアンケートや聞き取りを行うことで県民のニーズを把握に務めていることが伺える。

3) 他機関との連携

評価: AA

最終年度に組織改革等があり、普及期間との連携会合を実施しなかったが、中期計画期間全体を通じて外部の様々な機関と幅広く連携しつつ積極的に試験研究を実施してきたと判断できる。また、取り組んでいる課題数も目標値を上回っており、外部資金の獲得にも貢献している。

4) 外部資金の獲得方針

評価: A

共同研究機関として国や団体等の資金を獲得している。外部資金を活用して研究を遂行する意図は強く認められ、相応の実績が上がっていると判断される。今後は代表として大型の競争的資金が獲得できるよう期待する。

5) 内部人材育成

評価: A

研修会への参加人数の実績等から研究員の資質向上に組織として取り組んできたと判断される。
また、外部の研修、学会等へ積極的に職員を派遣するとともに、若手職員を対象とした内部研修会をこまめに開催するなど、内部人材の育成に努めている。
一方、県内機関の異動間隔が短いため課題担当者の交替が多く、落ち着いた深化した研究ができない、エキスパート人材が育たないなど、将来が懸念される問題も存在している。